

# 令和 6 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

## 目 次

1	当初予算編成の基本的な考え方について	3
2	各種会計予算（案）総括表	4
3	各種会計歳入歳出内訳	
(1)	一般会計	5
(2)	魚市場事業特別会計	8
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	8
(5)	後期高齢者医療特別会計	9
(6)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	9
(7)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	10
4	当初予算（案）の特徴について	11
5	各種会計当初予算（案）の年度別推移	16
6	一般会計当初予算（案）の主な内容	17

大 船 渡 市 総 務 部 財 政 課



## 1 当初予算編成の基本的な考え方について

令和6年度は、大船渡市総合計画前期基本計画の4年目の年であり、将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」の実現を目指し、行財政運営基盤の構築・強化はもとより、各種施策を着実に推進するとともに、コロナ禍を脱し、経済社会活動が正常化しつつある下で、本市の現状と課題を踏まえ策定した令和6年度大船渡市行政経営方針における重点施策についても、優先的に取り組むこととしています。

こうした中、本市の財政状況は、歳入につきまして、生産年齢人口の減少やコロナ禍の市内経済への影響などにより、市税収入が減少傾向であります。

一方、歳出につきましては、扶助費を始め、一部事務組合・公営企業に対する補助費等（負担金、補助金、出資金等）や公共施設の効率的な維持管理に向けた指定管理料等物件費（委託料、賃借料等）などが増加傾向にあります。

このことから、各種事業を継続した場合、財源不足を補っている財政調整基金の残高は減少し、健全な財政運営の維持ができない状況につながるものと捉えております。

このような状況を踏まえ、歳入では、国・県を始め、企業・各種団体の補助・助成制度等の活用やふるさと納税の促進等による自主財源の確保に努めるとともに、歳出では、歳入規模に見合った財政運営への転換を念頭に置きながら、事務事業の緊急度や優先度等を見極めつつ、地場企業の振興や子供・子育ての充実、デジタル化の推進などに関する施策に配慮しながら、予算編成を行ったところであります。

## 2 各種会計予算（案）総括表

（ 単位：千円、％ ）

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 C (A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		20,100,000	20,890,000	△ 790,000	△ 3.8
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	261,204	256,260	4,944	1.9
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	14,553	12,970	1,583	12.2
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,287,963	4,237,495	50,468	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	560,233	506,358	53,875	10.6
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,099,740	3,950,806	148,934	3.8
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	246,747	250,700	△ 3,953	△ 1.6
	小 計	9,470,440	9,214,589	255,851	2.8
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		29,570,440	30,104,589	△ 534,149	△ 1.8

### 3 各種会計歳入歳出内訳

#### (1) 一般会計

##### 【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 市 税	4,064,637	20.2	4,194,774	20.1	△ 130,137	△ 3.1
2 地 方 譲 与 税	236,000	1.2	231,000	1.1	5,000	2.2
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.3	57,000	0.3	3,000	5.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	908,000	4.5	870,000	4.2	38,000	4.4
うち 社会 保障 財 源 分	490,000	2.4	460,000	2.2	30,000	6.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.1	8,000	0.0	1,000	12.5
9 地 方 特 例 交 付 金	26,200	0.1	46,000	0.2	△ 19,800	△ 43.0
10 地 方 交 付 税	6,674,000	33.2	6,497,300	31.1	176,700	2.7
普 通 交 付 税	5,529,000	27.5	5,350,000	25.6	179,000	3.3
特 別 交 付 税	1,145,000	5.7	1,147,300	5.5	△ 2,300	△ 0.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,800	0.0	5,000	0.0	△ 1,200	△ 24.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,363	0.2	41,746	0.2	△ 7,383	△ 17.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	244,784	1.2	245,523	1.2	△ 739	△ 0.3
14 国 庫 支 出 金	2,375,994	11.8	2,618,831	12.5	△ 242,837	△ 9.3
15 県 支 出 金	1,456,527	7.3	1,472,044	7.1	△ 15,517	△ 1.1
16 財 産 収 入	63,555	0.3	69,853	0.3	△ 6,298	△ 9.0
17 寄 附 金	610,600	3.0	404,400	1.9	206,200	51.0
18 繰 入 金	1,214,438	6.0	1,281,872	6.1	△ 67,434	△ 5.3
19 繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	609,302	3.0	631,157	3.0	△ 21,855	△ 3.5
21 市 債	1,289,800	6.4	1,995,500	9.6	△ 705,700	△ 35.4
合 計	20,100,000	100.0	20,890,000	100.0	△ 790,000	△ 3.8
自 主 財 源	7,041,679	35.0	7,069,325	33.8	△ 27,646	△ 0.4
依 存 財 源	13,058,321	65.0	13,820,675	66.2	△ 762,354	△ 5.5

※ 構成比について、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。(以降同様)

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、医療、介護、少子化対策、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金  
＋諸収入（県受託事業収入を除く）

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金  
＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金  
＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県支出金＋市債

## 【歳出】

## ○ 目的別内訳

( 単位：千円、% )

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議 会 費	190,627	0.9	183,441	0.9	7,186	3.9
2 総 務 費	3,516,978	17.5	3,388,600	16.2	128,378	3.8
3 民 生 費	5,804,011	28.9	5,974,468	28.6	△ 170,457	△ 2.9
4 衛 生 費	1,396,496	6.9	1,590,159	7.6	△ 193,663	△ 12.2
5 労 働 費	90,614	0.5	69,717	0.3	20,897	30.0
6 農 林 水 産 業 費	1,503,308	7.5	1,315,700	6.3	187,608	14.3
7 商 工 費	723,465	3.6	715,340	3.4	8,125	1.1
8 土 木 費	1,769,634	8.8	2,039,224	9.8	△ 269,590	△ 13.2
9 消 防 費	1,339,241	6.7	1,056,128	5.1	283,113	26.8
10 教 育 費	1,636,501	8.1	2,403,747	11.5	△ 767,246	△ 31.9
11 公 債 費	2,124,124	10.6	2,148,475	10.3	△ 24,351	△ 1.1
12 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	20,100,000	100.0	20,890,000	100.0	△ 790,000	△ 3.8

## 【歳出】

## ○ 性質別内訳

( 単位：千円、% )

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 人 件 費	3,609,790	18.0	3,363,865	16.1	245,925	7.3
2 物 件 費	3,096,597	15.4	3,220,884	15.4	△ 124,287	△ 3.9
3 維 持 補 修 費	75,612	0.4	63,737	0.3	11,875	18.6
4 扶 助 費	3,120,074	15.5	3,095,511	14.8	24,563	0.8
5 補 助 費 等	3,288,085	16.4	3,312,830	15.9	△ 24,745	△ 0.7
6 公 債 費	2,155,110	10.7	2,175,180	10.4	△ 20,070	△ 0.9
7 繰 出 金	1,596,429	7.9	1,567,828	7.5	28,601	1.8
8 投 資 及 び 出 資 金	265,289	1.3	358,223	1.7	△ 92,934	△ 25.9
9 積 立 金	533,316	2.7	568,491	2.7	△ 35,175	△ 6.2
10 貸 付 金	329,000	1.6	334,000	1.6	△ 5,000	△ 1.5
11 普 通 建 設 事 業 費	2,025,698	10.1	2,824,451	13.6	△ 798,753	△ 28.3
補 助 事 業 費	1,087,859	5.4	1,992,715	9.6	△ 904,856	△ 45.4
単 独 事 業 費	937,839	4.7	831,736	4.0	106,103	12.8
12 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	20,100,000	100.0	20,890,000	100.0	△ 790,000	△ 3.8
義 務 的 経 費	8,884,974	44.2	8,634,556	41.3	250,418	2.9
投 資 的 経 費	2,025,698	10.1	2,824,451	13.6	△ 798,753	△ 28.3

【義務的経費】 人件費＋扶助費＋公債費

【投資的経費】 普通建設事業費

## (2) 魚市場事業特別会計

### 【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	19,023	7.3	22,228	8.7	△ 3,205	△ 14.4
2 財産収入	1	0.0	9	0.0	△ 8	△ 88.9
3 繰入金	239,580	91.7	233,733	91.2	5,847	2.5
4 市債	2,600	1.0	0	0.0	2,600	皆増
(歳) 諸収入	0	0.0	290	0.1	△ 290	皆減
合 計	261,204	100.0	256,260	100.0	4,944	1.9

### 【歳出】

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 魚市場費	66,655	25.5	61,677	24.1	4,978	8.1
2 公債費	194,549	74.5	194,583	75.9	△ 34	△ 0.0
合 計	261,204	100.0	256,260	100.0	4,944	1.9

## (3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

### 【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 サービス収入	14,552	100.0	12,969	100.0	1,583	12.2
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	14,553	100.0	12,970	100.0	1,583	12.2

### 【歳出】

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 事業費	14,553	100.0	12,970	100.0	1,583	12.2
合 計	14,553	100.0	12,970	100.0	1,583	12.2

## (4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

### 【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 保険料	748,786	17.5	756,225	17.9	△ 7,439	△ 1.0
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,050,632	24.5	1,039,938	24.5	10,694	1.0
4 支払基金交付金	1,095,525	25.5	1,090,434	25.7	5,091	0.5
5 県支出金	605,085	14.1	601,450	14.2	3,635	0.6
6 財産収入	184	0.0	323	0.0	△ 139	△ 43.0
7 繰入金	787,590	18.4	748,964	17.7	38,626	5.2
8 繰越金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	4,287,963	100.0	4,237,495	100.0	50,468	1.2

### 【歳出】

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	132,958	3.1	107,819	2.6	25,139	23.3
2 保険給付費	3,948,090	92.1	3,933,910	92.8	14,180	0.4
3 基金積立金	184	0.0	323	0.0	△ 139	△ 43.0
4 地域支援事業費	204,951	4.8	194,163	4.6	10,788	5.6
5 諸支出金	1,780	0.0	1,280	0.0	500	39.1
合 計	4,287,963	100.0	4,237,495	100.0	50,468	1.2

(5) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	402,940	71.9	363,897	71.9	39,043	10.7
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 繰入金	156,521	28.0	141,879	28.0	14,642	10.3
4 諸収入	721	0.1	531	0.1	190	35.8
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	560,233	100.0	506,358	100.0	53,875	10.6

【歳出】

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	11,602	2.1	10,191	2.0	1,411	13.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	547,911	97.8	495,637	97.9	52,274	10.5
3 諸支出金	720	0.1	530	0.1	190	35.8
合 計	560,233	100.0	506,358	100.0	53,875	10.6

(6) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	637,919	15.6	691,298	17.5	△ 53,379	△ 7.7
2 使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 県支出金	3,041,069	74.2	2,825,836	71.5	215,233	7.6
5 財産収入	33	0.0	8	0.0	25	312.5
6 繰入金	409,886	10.0	422,748	10.7	△ 12,862	△ 3.0
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	10,522	0.2	10,605	0.3	△ 83	△ 0.8
合 計	4,099,740	100.0	3,950,806	100.0	148,934	3.8

【歳出】

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	97,707	2.4	94,878	2.4	2,829	3.0
2 保険給付費	3,010,119	73.4	2,791,985	70.7	218,134	7.8
3 国民健康保険事業費納付金	899,198	21.9	956,272	24.2	△ 57,074	△ 6.0
4 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 保健事業費	30,087	0.7	31,147	0.8	△ 1,060	△ 3.4
6 基金積立金	34,642	0.9	49,159	1.2	△ 14,517	△ 29.5
7 諸支出金	26,985	0.7	26,363	0.7	622	2.4
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	4,099,740	100.0	3,950,806	100.0	148,934	3.8

## (7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

## 【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 診療収入	128,684	52.1	136,931	54.6	△ 8,247	△ 6.0
2 使用料及び手数料	883	0.4	943	0.4	△ 60	△ 6.4
3 繰入金	111,532	45.2	109,594	43.7	1,938	1.8
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	947	0.4	731	0.3	216	29.5
6 市債	4,700	1.9	2,500	1.0	2,200	88.0
合 計	246,747	100.0	250,700	100.0	△ 3,953	△ 1.6

## 【歳出】

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	171,824	69.6	178,967	71.4	△ 7,143	△ 4.0
2 医業費	53,728	21.8	50,324	20.1	3,404	6.8
3 公債費	21,195	8.6	21,409	8.5	△ 214	△ 1.0
合 計	246,747	100.0	250,700	100.0	△ 3,953	△ 1.6

## 4 当初予算（案）の特徴について

### 将来都市像

**ともに創る やすらぎに包まれ**  
**活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡**

### **総合計画大綱別**

#### **大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興 約23億4,948万円**

(主なもの)

- ・『**新たな森林経営管理事業**』による林業の活性化…6,933万円  
私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進するため、森林経営管理権集積計画の作成や森林整備（間伐）、林業振興施設補修（林道・森林利用施設）等を行います。
- ・『**漁村再生交付金事業**』による安全で快適な漁業地域の形成…9,510万円  
既存の漁港施設の改良整備を計画的に進めることにより、漁業作業の効率化と就労環境の改善を図ります。  
令和6年度は、野野前漁港船揚場改良工事を行います。

#### **大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進 約154億4,769万円**

(主なもの)

- ・『**Y・Sセンター等維持管理事業**』による福祉関連施設の充実…5,220万円  
Y・Sセンター等の適切な維持管理を行い、福祉関連施設の充実を図ります。  
令和6年度は、Y・Sセンタープール水質監視装置更新やプール監視室エアコン修繕を行います。
- ・『**放課後児童健全育成事業**』による子育て支援環境の充実…1億2,763万円  
児童の健全な育成を支援するため、放課後児童クラブの運営を保護者会等に委託するほか、放課後児童クラブの維持管理を行い、子育て支援環境の充実を図ります。

#### **大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進 約19億6,925万円**

(主なもの)

- ・『**市民文化会館運営事業**』による生涯学習の推進…1億6,925万円  
大ホール舞台照明設備の一部を更新するほか、令和6年度から指定管理者による管理運営を行い、生涯学習及び交流拠点としての機能の充実を図ります。
- ・『**共同調理場費**』による安全安心な学校給食の提供…1億3,825万円  
大船渡、大船渡北、末崎学校給食共同調理場の適切な維持管理を行い、子供たちの健康な成長に必要な栄養バランスに配慮した献立を工夫することにより、安心・安全でおいしい学校給食を提供します。  
令和6年度は、保護者の負担を考慮し、児童生徒に係る賄材料費の物価高騰分を負担するほか、大船渡調理場のフライヤー、保温食缶等の更新を行います。

## **大綱4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造** **約19億1,842万円**

(主なもの)

- ・『**通学路整備事業**』による生活道路整備の推進…1億5,310万円  
通学路交通安全プログラムに基づき、安全かつ円滑な交通の確保を図るため、通学路整備を推進します。  
令和6年度は、野々田川口橋線、小石浜砂子浜線等の市道において、整備を行います。
- ・『**防災公園整備事業**』による防災拠点施設の充実…4,715万円  
おおふなと防災公園の整備により、防災拠点機能と市民に親しまれるレクリエーション機能の充実を図ります。  
令和6年度は、おおふなと防災公園のトイレ新築工事等を行います。

## **大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進** **約14億5,604万円**

(主なもの)

- ・『**防災関係事業**』による災害対策の推進…1,166万円  
防災訓練の実施や備蓄品の管理等を行い、災害対策の推進を図ります。  
令和6年度は、指定避難所（蛸ノ浦漁村厚生施設）における土砂災害対応の防護壁設置設計のほか、「祈りのモニュメント」の施設管理等を行います。
- ・『**常備消防費**』による消防体制の充実…10億8,383万円  
大船渡地区消防組合や岩手県防災ヘリコプター連絡協議会へ負担金を支出し、消防体制の充実を図ります。  
令和6年度は、大船渡地区消防組合において通信指令設備の更新等を行います。

## **大綱6 自然豊かな環境の保全と創造** **約8億4,951万円**

(主なもの)

- ・『**火葬場管理運営事業**』による生活環境の充実…6,471万円  
指定管理による火葬業務や火葬場施設の修繕等により、適正な施設の維持管理を行い、市民の生活環境の充実を図ります。  
令和6年度は、おおふなと斎苑の火葬炉の修繕や電気設備の入替等を行います。
- ・『**浄化槽設置整備事業**』による水環境の保全…1,979万円  
合併処理浄化槽を設置する市民へ、設置費用の一部を助成して整備を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、水環境の保全を図ります。

## **大綱7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立** **約55億7,916万円**

(主なもの)

- ・『**ふるさと納税事業**』による健全な財政運営の推進…2億9,994万円  
自主財源を確保するため、ふるさと大船渡応援寄附によるふるさと納税や企業版ふるさと納税の取組を展開し、健全な財政運営の推進を図ります。
- ・『**広聴広報活動事業**』による広聴・広報活動の充実…1,830万円  
「広報大船渡」を発行するほか、多様な広報媒体を活用し、分かりやすい行政情報等の提供の推進を図ります。

令和6年度行政経営方針の重点施策に基づく事業

(78事業) 約26億2,605万円

**1 重点施策 (56事業) 約19億3,054万円**

(1) 地域経済を支える地場企業の振興 【約9,642万円】

(主なもの)

- ・移住支援事業……………1,000万円
- ・起業支援事業……………1,283万円

(2) とともに支え合う地域づくりの推進 【約4,437万円】

(主なもの)

- ・集落支援員事業……………2,647万円
- ・協働推進事業……………1,147万円

(3) 結婚支援と子ども・子育て支援の充実 【約17億8,975万円】

(主なもの)

- ・(仮称)大船渡市こども家庭センター運営事業……………1,949万円
- ・子どものための教育・保育給付事業……………8億4,770万円

**2 横断的な重点施策 (22事業) 約6億9,551万円**

(1) デジタル化の推進 【約2億9,240万円】

(主なもの)

- ・行政事務OA化事業……………1億125万円
- ・電子自治体推進事業……………1億3,054万円

(2) シティプロモーションの推進 【約4億311万円】

(主なもの)

- ・ふるさと納税事業……………2億9,994万円
- ・観光客誘致促進事業……………3,480万円

※ 重点施策と横断的な重点施策に重複している事業は、両方に計上している。

## 新規・拡充事業

事業数 91事業 事業費 約14億2千万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	区分	事業内容	事業費
1	ふるさと納税事業	拡	ふるさと納税（ふるさと大船渡応援寄附）及び企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に係る返礼品、支払手数料、包括管理委託料等の事務経費を拡充する。	299,942
2	移住・定住促進事業 （移住体験ツアー開催等分）	新・拡	移住検討者が大船渡の暮らしを体験できるお試し移住体験ツアーを開催するほか、インターシップなどを加えた来訪者も幅広く利用できる移住体験住宅を整備する。	2,030
3	電子自治体推進事業 （ネットワークセキュリティ対策等分）	新	ネットワークセキュリティ対策の見直しや職員用パソコンをノート型に更新し、庁内ネットワークの無線化等を行う。	44,583
4	財産管理費 （電子入札システム等導入分）	新	電子入札システム、入札参加資格者申請受付システムを導入する。	13,173
5	スポーツ交流推進事業 （千葉ロッテマリーンズ協賛試合開催分）	拡	協賛負担金など千葉ロッテマリーンズ協賛試合開催に係る経費。	5,891
6	市民文化会館運営事業 （指定管理委託等分）	新	指定管理者による管理運営を行うほか、大ホール舞台照明設備の一部を更新する。	165,700
7	公民館費 （大船渡地区公民館屋根改修分）	新	老朽化により雨漏りが発生している大船渡地区公民館の屋根改修工事を行う。	33,900
8	出産祝金支給事業	拡	出生時に祝金として支給する地域商品券の額を第1子に2万円、第2子に4万円、第3子以降に6万円分に拡充する。	4,900
9	結婚支援事業 （結婚新生活応援事業補助分）	新	結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経費（住宅取得費・賃借費用など）に対する補助を行う。	4,800
10	（仮称）大船渡市こども家庭センター運営事業	新	一体的な子育て支援の組織体制の構築及び屋内での親子の遊び場の整備を図るため、市内商業施設に（仮称）大船渡市こども家庭センターを設置する。	19,485
11	児童福祉費 （熱中症対策分）	新	熱中症対策として、保育園等において冷房を設置していない教室等への冷房設置費用の一部を補助する。	2,058
12	公共交通確保事業	拡	市民の移動手段の確保に向けたデマンド交通の実証実験の実施地区に末崎地区を追加。	5,400
13	農業総務費 （全国椿サミット大船渡大会実行委員会負担金分）	新	全国椿サミット大船渡大会の開催に向けた実行委員会への負担金を支出する。	2,000
14	一般国道107号期成同盟会 （一般国道107号等期成同盟会決起大会開催分）	新	一般国道107号等期成同盟会決起大会を開催する。	1,400
15	空家等対策推進事業 （若者・移住者空き家取得奨励金分）	拡	若者・移住者空き家取得奨励金に「子育て世帯加算」を追加し、若者世代への支援を拡充する。	2,000
16	防災公園整備事業	新	おおふなと防災公園のトイレ等新築工事を行う。	47,148
17	水道事業費	新	水道事業会計への補助金・出資金を支出する。 （令和6年度から水道事業と簡易水道事業が統合）	100,550
18	スクールバス運行事業（小学校） （スクールバス更新分）	新	老朽化したスクールバス1台の更新を行う。	9,500
19	教育設備、教材等整備事業（小・中学校） （学校配分予算分（図書費））	拡	学校配分予算の図書費を1校あたり100千円から120千円に増額する。	1,800
20	学校施設整備事業（中学校） （大森岩石採取場法面緑化等分）	新	学校校庭整備用土砂採取のために賃借している日頃市町字大森地内の土地を返還するための法面緑化工事を行うほか、大船渡中学校校舎等劣化診断や東朋中学校の太陽光発電設備逆電力継電器設置等を行う。	32,700
21	共同調理場費 北部給食センター運営事業 （賄材料費分）	拡	児童・生徒に係る賄材料費の物価高騰分を負担する。	10,558
22	議会運営支援事務 （議場システム更新等分）	新	老朽化により議場システムを更新する。	6,845

※事業の一部が新規・拡充の場合は、事業名称に（ ）で該当部分を表示している。

※新規・拡充事業は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの。

## 廃止・縮小事業

事業数 45事業 削減額 約22億1千万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	取組内容	削減額
1	行政事務OA化事業	令和5年度をもって、総合行政情報システム更新は完了。	84,272
2	防災関係事業	令和5年度をもって、追悼施設整備は完了。	25,000
3	市民文化会館運営事業	令和5年度をもって、中央監視装置及び空調設備更新は完了。	205,550
4	一般廃棄物試験分別収集事業	事業見直しにより、令和5年度をもって事業廃止。	18,100
5	寡婦、寡夫医療費助成事業	寡婦等医療費の給付について、令和8年度の廃止に向けて段階的に縮小する。(令和6年8月診療分から2/3、令和7年8月診療分から1/3に縮小)	1,000
6	大船渡市復興支援員事業	復興支援員を1名減したことによる縮小。	2,740
7	児童福祉施設費	令和5年度をもって、旧吉浜幼稚園施設撤去、民間こども園施設整備費補助金(いかわこども園園舎改築)は完了。	217,000
8	大船渡市少年センター運営事業	事業見直しにより、令和5年度をもって事業廃止。	777
9	地域密着型サービス施設等整備費補助金交付事業	令和5年度をもって事業完了のため廃止。	82,302
10	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	特例臨時接種は令和5年度をもって終了。	28,000
11	新型コロナウイルスワクチン接種実施事業	特例臨時接種は令和5年度をもって終了。	63,000
12	地方創生推進事業	大船渡ふるさと交流センター(三陸SUN)の閉店に伴い、令和5年度をもって、大船渡ふるさと交流センター観光案内・移住相談委託は廃止。	1,600
13	グリーン・ツーリズム推進事業	令和5年度をもって、大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会を解散することに伴い事業廃止。	100
14	災害公営住宅コミュニティサポート事業	事業終了に向けて段階的に対象団地を減らすため、25団地から17団地へ縮小。	3,000
15	市営住宅管理事業	令和5年度をもって、関谷団地内遊具更新、長谷堂東団地下水道接続、上山団地解体、長安寺団地解体は完了。	75,542
16	都市施設整備事業	令和5年度をもって、おおふなと防災公園の敷地造成工事は完了。	120,000
17	水道事業費	令和6年度から水道事業と簡易水道事業を統合することに伴い、簡易水道事業への補助金・出資金を廃止。	190,902
18	学校施設整備事業(小学校)	令和5年度をもって、小学校屋内運動場照明改修工事(第1期工事)は完了。	23,800
19	学校施設整備事業(中学校)	令和5年度をもって、第一中学校校舎解体撤去及び屋外グラウンド整備は完了。	919,000
20	知事・県議会議員選挙費	令和5年9月3日執行岩手県知事・岩手県議会議員選挙の完了。	26,885

5 各種会計当初予算（案）の年度別推移

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	
一 般 会 計	20,100,000	△ 3.8	20,890,000	△ 4.6	21,890,000	2.8	21,290,000	△ 4.4	22,265,000	△ 5.4	
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	261,204	1.9	256,260	0.9	254,036	△ 0.5	255,347	9.0	234,268	8.0
	介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	14,553	12.2	12,970	△ 3.9	13,490	9.6	12,305	△ 7.6	13,316	41.4
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,287,963	1.2	4,237,495	0.1	4,235,211	△ 0.2	4,243,020	△ 0.9	4,282,966	△ 4.0
	後期高齢者医療 特 別 会 計	560,233	10.6	506,358	0.2	505,270	5.9	476,980	2.4	465,999	2.2
	国民健康保険 特 別 会 計 (事業勘定)	4,099,740	3.8	3,950,806	△ 8.1	4,297,917	△ 0.2	4,306,297	△ 0.0	4,306,822	△ 4.0
	国民健康保険 特 別 会 計 (診療施設勘定)	246,747	△ 1.6	250,700	3.1	243,155	△ 11.8	275,631	6.9	257,907	△ 7.2
	小 計	9,470,440	2.8	9,214,589	△ 3.5	9,549,079	△ 0.2	9,569,580	0.1	9,561,278	△ 3.5
合 計	29,570,440	△ 1.8	30,104,589	△ 4.2	31,439,079	1.9	30,859,580	△ 3.0	31,826,278	△ 4.8	

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの  
 ※○印は、令和6年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

(単位：千円)

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R5事業費	R6事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議会運営支援事務	新		○	1,525	8,511	議会運営に伴う経費の支払い事務を行う。令和6年度は、議場システムを更新する。
2		議会事務局	議会広報支援事務	新		○	6,994	7,309	議会日より発行のほか、会議録の調製・検索システムの運用管理や、議会のインターネット中継を行う。令和6年度は、動画配信設備を整備する。
3	総務費	企画調整課	企画費	拡		○	3,035	5,784	大船渡市人口ビジョン、(仮称)大船渡市DX戦略の策定のほか、令和8年度を初年度とする総合計画後期基本計画の策定に向けた取組に着手する。また、定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催や総合戦略推進会議の設置を行う。
4		企画調整課	ふるさと納税事業	拡		○	222,587	299,942	ふるさと納税(ふるさと大船渡応援寄附)及び企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)に係る事務経費。
5		企画調整課	移住・定住促進事業	新・ 拡		○	764	2,751	移住イベント開催・出展等の移住・定住促進に係る経費。
6		企画調整課	国際リニアコライダー誘致促進事業		○	○	1,845	1,593	北上高地への国際リニアコライダー(ILC)誘致に向け、市民の意識醸成・高揚を図るとともに、東北ILC事業推進センター等と連携しILC実現を見据えた取組を行う。
7		秘書広報課	広聴広報活動事業費			○	16,056	18,301	広報大船渡を月1回発行し、行政情報を市民等に提供する。また、多様な広報媒体を活用し、積極的な行政情報等の発信を行う。さらに、広く市民から意見や提言を聴き、市政への市民参画促進を図る。
8		ICT推進室	行政事務OA化事業	新		○	222,888	101,253	事務の効率化や行政事務の高度化等を推進するため、総合行政情報システムの運用・管理を行う。令和6年度は、戸籍システムのクラウド化及び関連機器の更新等を行う。
9		ICT推進室	電子自治体推進事業	新		○	108,656	130,540	市民サービスの向上を図るため、電子自治体の実現に向けて各種情報化を進める。令和6年度は、ネットワークセキュリティ対策の見直しや職員用パソコンのノート型での更新、庁内ネットワークの無線化等を行う。
10		ICT推進室	自治体情報システム標準化事業	新		○	0	34,255	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、対象となる20業務について、ガバメントクラウドへの構築と標準準拠システムへの移行作業等を実施する。
11		財政課	財産管理費	新		○	142	13,237	入札等に係る事務を行う。令和6年度は、電子入札システム、入札参加資格者申請受付システムを導入する。
12		税務課	賦課徴収費	新・ 拡			38,029	38,580	市税の賦課徴収を行う。令和6年度は、納税通知書作成業務の委託や口座振替推進キャンペーンの実施、キャッシュレス決済機能等を有するPOSレジの活用などにより、「行かない窓口」の促進や業務の効率化を図る。
13		市民協働課	集落支援員事業			○	25,248	26,467	集落支援員を配置し、地区づくり計画の作成及び地区運営組織の構築に向けた住民ワークショップの運営や、地区の実情に応じた活動等を支援する。
14		市民協働課	協働推進事業			○	11,477	11,468	地区づくり計画に基づく活動の具現化及び実践を支援するため、中間支援業務を委託するとともに、地区づくり補助金を交付する(5地区)。
15		男女共同参画室	男女共同市民会議等事業			○	1,258	1,140	男女共同参画に関する市民会議や各種講座などを開催し、第5次大船渡市男女共同参画行動計画(計画期間：R5～R9)の推進を図る。
16		生涯学習課	スポーツ施設整備事業	新			718	27,477	老朽化が進むスポーツ施設の整備を実施。令和6年度は、B&G海洋センタープール解体、赤崎グラウンド誘導案内看板設置及び市民体育館バスケットゴール修繕を行う。
17		生涯学習課	スポーツ交流推進事業	拡		○	5,261	6,316	生涯スポーツの推進と交流人口拡大のため、スポーツ合宿の誘致や大船渡アスリート応援団事業を実施する。令和6年度は、千葉ロッテマリーンズ協賛試合や公認アスリート所属チームによるバレーボール教室を開催する。

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの  
 ※○印は、令和6年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

(単位：千円)

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R5事業費	R6事業費	事業内容
18	総務費	市民文化会館	市民文化会館運営事業	新			309,416	169,245	市民文化会館の管理運営経費。指定管理者による管理運営を行うほか、令和6年度は、大ホール舞台照明設備の一部を更新する。
19		中央公民館	市民交流館施設管理事業	新			16,451	31,155	市民交流館・カメラホールに係る維持管理経費。指定管理者による管理運営を行うほか、令和6年度は、トイレ改修（洋式化）工事や高圧ケーブル・高圧気中開閉器交換業務委託を行う。
20		産業政策室	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業				19,962	18,728	甫嶺復興交流推進センターの維持管理に要する経費で、指定管理料のほか、「スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト」を推進するため、集客確保に向けた取組を行う。
21		企業立地港湾課	三陸鉄道支援事業				48,166	54,288	三陸鉄道の経営支援を図るため、施設の設備維持費用と鉄道安全輸送設備等整備の一部に対し、補助する。
22		選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費	新			1,550	49,111	令和6年5月8日任期満了による大船渡市議会議員選挙に係る経費。
23	民生費	国保医療課	社会福祉総務費				433,727	423,096	各種医療費助成事業に係る審査手数料、国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金等。
24		国保医療課	老人福祉費				572,540	592,990	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出金。
25		国保医療課	子ども医療費助成事業		○		80,000	90,000	子どもが医療機関等を受診した際に支払う医療費の一部負担金を給付する。
26		国保医療課	寡婦、寡夫医療費助成事業				11,000	10,000	市単独事業で寡婦等医療費の一部を給付する。なお、対象者は、かつて配偶者のない母・父で、20歳未満の児童を養育していた人が70歳に到達するまでとなる。
27		地域福祉課	Y・Sセンター等維持管理事業	新			67,813	52,203	Y・Sセンターや福祉の里周辺施設の管理運営を行う。令和6年度は、Y・Sセンタープール水質監視装置更新、プール監視室エアコン修繕を行う。
28		地域福祉課	自立支援給付事業				951,631	971,703	障害者（児）が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
29		地域福祉課	軽度難聴者支援事業	拡			599	1,070	身体障害者手帳の交付を受けることができない難聴者及び難聴児に対し、世帯の課税状況により、補聴器の購入費用の一部又は全部を支給する。令和6年度は、難聴児補聴器購入助成事業の対象にデジタル補聴援助機器（ロジャー）を追加する。
30		地域福祉課	生活保護費（扶助費）				200,000	230,000	被保護者に対して医療扶助、生活扶助、介護扶助、住宅扶助などを実施する。
31		子ども課	出産祝金支給事業	拡	○		3,250	4,900	子育てに係る経済的な負担軽減を図るため、出生時に祝金として地域商品券を支給する。令和6年度は、第1子2万円分、第2子4万円分、第3子6万円分に拡充する。
32		子ども課	放課後児童健全育成事業			○	127,317	127,629	次代を担う児童の健全な育成を支援するため、放課後児童クラブの運営を保護者会等に委託するほか、放課後児童クラブの維持管理を行う。
33		子ども課	結婚支援事業	新	○		8,200	13,000	令和6年度から結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経費（住宅取得費・賃借費用など）を補助する。
34		子ども課	(仮称)大船渡市こども家庭センター運営事業	新	○		0	19,485	一体的な子育て支援の組織体制の構築及び屋内での親子の遊び場の整備を図るため、新たに市内商業施設に(仮称)大船渡市こども家庭センターを設置する。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの  
 ※○印は、令和6年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

(単位：千円)

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R5事業費	R6事業費	事業内容
35	民生費	子ども課	児童福祉費	新	○		9,480	6,858	保育園等に対し施設運営・施設整備等に係る補助金を交付する。令和6年度は、新たに、保育対策総合支援事業補助金（熱中症対策事業）を実施する。
36		子ども課	児童手当給付事業		○		369,527	341,811	中学校3年生までの子どもを養育している者を対象に手当を交付する。
37		子ども課	障害児通所支援事業				65,975	68,992	発達の過程において支援を要する児童（就学前）を対象に、早期の自立、社会適応のための訓練指導を行う。
38		子ども課	子どものための教育・保育給付事業		○		873,605	847,702	幼稚園、保育園、認定こども園を利用する児童に係る給付費・委託費等。
39		子ども課	子育てのための施設等利用給付事業	新	○		21,645	28,461	認可外保育施設等の利用者のうち無償化対象分の利用料を給付する。また、保育所等を利用する3歳以上児の副食費を給付する。
40		子ども課	児童扶養手当給付事業		○		124,007	124,007	ひとり親で児童を養育する保護者を対象に、児童が18歳になるまで手当を支給する。
41		子ども課	こども園管理運営事業		○		35,767	34,328	市立綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園の管理運営に要する経費。
42		長寿社会課	老人福祉費				678,547	698,646	介護保険特別会計への繰出金。
43		長寿社会課	大船渡市デイサービスセンター改修事業	新			10,012	17,321	大船渡市デイサービスセンターで使用する特殊浴槽のリースを行う。令和6年度は、大船渡市デイサービスセンターのトイレ改修工事及び照明設備改修工事を行う。
44	衛生費	市民環境課	火葬場管理運営事業	新			31,889	64,714	火葬場を管理・運営する。令和6年度は、火葬炉1号炉炉圧ダンパー交換、2号炉主燃炉天井アーチ積替及びセラミック全面張替、キュービクル入替等を行う。
45		市民環境課	塵芥処理費				170,412	175,780	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物処理経費に係る負担金。
46		市民環境課	岩手沿岸南部広域環境組合事業				425,170	429,977	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理経費に係る負担金。
47		市民環境課	し尿処理費				116,858	133,315	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金、施設電気計装設備改修設計に係る負担金。
48		国保医療課	地域医療調査研究事業	新			30	320	地域医療体制の充実を図るため、関係機関との連携強化や医師確保等の活動を実施する。令和6年度は、（仮称）地域医療懇話会の設置、県立大船渡病院における救急医療体制の新たな取組に係るPRチラシを作成する。
49		国保医療課	診療所費				96,622	97,054	患者輸送車に係る維持管理経費のほか、国民健康保険特別会計（診療施設勘定）への繰出金。令和6年度は、歯科診療所のX線撮影装置の整備を行う。
50		健康推進課	健康増進事業（各種がん検診）				39,689	42,673	胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん検診等を行う。
51		健康推進課	子育て世代包括支援センター事業	拡	○		16,211	16,556	母子健康手帳の交付や妊産婦・乳幼児の状況に応じたきめ細やかな保健指導・相談、産前・産後サポート事業の実施、産後ケア事業の拡充、出産・子育て応援給付金の支給等により、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を行う。

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの  
 ※○印は、令和6年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

(単位：千円)

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R5事業費	R6事業費	事業内容
52	衛生費	健康推進課	妊産婦健康診査事業		○		20,646	16,184	妊婦への一般健康診査・子宮頸がん検診・歯科健康診査、産婦への健康診査等を実施するほか、パパママ教室等を開催する。
53		健康推進課	感染症予防事業				85,000	69,752	日本脳炎、四種混合、インフルエンザ、小児用肺炎球菌ワクチン等の各種予防接種のほか、緊急風しん対策事業を実施する。
54		下水道事業所	浄化槽設置整備事業				19,803	19,789	合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成する。令和6年度は、通常分34基と転換分12基を予定。
55		市民環境課	水道事業費	新			1,382	101,700	令和6年度から水道事業と簡易水道事業を統合することに伴い、水道事業会計への補助金・出資金を支出する。
56	労働費	商工課	雇用促進奨励支援事業	拡	○		1,212	6,060	UIJターン者又は新規学卒者が就職した場合に、就職者個人に奨励金として、地域商品券を支給する。就職日が令和5年4月以降の場合、6万円から10万円へ拡充する。
57		商工課	移住支援事業		○		10,000	10,000	就業・起業によるUIJターンを促進するため、移住支援金を単身60万円、2人以上の世帯100万円を支給する。2人以上の世帯には子ども1人につき100万円を加算する。
58		商工課	働く婦人の家運営事業	新			12,656	21,391	働く婦人の家の運営委員会開催と施設管理（指定管理料、施設維持等）に係る経費。令和6年度は、軽運動室等照明設備改修工事を行う。
59	農林水産業費	農林課	綾里地区生産物直売所管理運営事業	新			2,653	28,712	施設の老朽化等に伴い、綾里地区生産物直売所の解体撤去工事を行う。
60		農林課	農業系廃棄物処理事業	新			11,110	13,500	夏山山地内の市畜産施設に保管している利用自肅牧草の焼却処分を行う。
61		農林課	鳥獣被害防止対策事業				2,000	2,000	鳥獣被害防止計画に基づく有害捕獲や追い払い、拡大するサルやイノシシなどの被害防止対策を実施する市鳥獣被害対策協議会へ負担金を支出する。
62		農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業				17,581	17,581	野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、当該実施隊を設置し、有害捕獲活動を行うとともに、新規狩猟免許取得等に対し、支援する。
63		農林課	新たな森林経営管理事業				71,651	69,330	林業の成長産業化等を推進するため、私有林の適正管理及び各種事業を行う。令和6年度は、森林経営管理権集積計画の作成や森林整備（間伐）、林業振興施設補修（林道・森林利用施設）などを行う。
64		水産課	水産業総務費				235,147	240,994	各種団体への負担金のほか、魚市場事業特別会計への繰出金等。
65		水産課	地域基幹産業人材確保支援事業	拡			3,500	10,000	水産加工事業者の経営安定化及び人材確保を図るため、新たなデジタル技術を活用した生産や販売、管理の効率化などを支援する。
66		水産課	水産資源確保安定化対策事業	拡			3,330	2,600	漁業者の所得向上及び水産加工事業者の原材料確保に資するため、市内漁協が行う新たな養殖種の実証試験を支援する。令和6年度は、当該生産物の販売促進の取組について拡充支援する。
67		水産課	県営漁港整備事業（負担金）	拡			63,050	64,960	大船渡漁港岸壁延伸等工事や綾里漁港護岸工事、根白漁港東防波堤工事などを行う県に対し、負担金を支出する。
68		水産課	漁村再生交付金事業（綾里地区）				60,100	95,100	震災復旧後の地盤隆起により、船揚げ作業等に支障をきたしている漁港施設の改良を行う。令和6年度は、野野前漁港船揚場改良工事を行う。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの  
 ※○印は、令和6年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

(単位：千円)

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R5事業費	R6事業費	事業内容
69	農林水産業費	水産課	水産物供給基盤機能保全事業				76,800	253,200	漁港の機能保全計画に基づき、令和6年度は、蛸ノ浦漁港北防波堤修繕工事を行う。
70		下水道事業所	水産業総務費				51,390	50,701	下水道事業会計（漁業集落排水事業）への補助金・出資金。令和6年度は、根白地区管渠更新工事を行う。
71	商工費	商工課	中小企業融資あっせん事業				292,151	292,151	中小企業への融資を円滑に行うため、金融機関に原資を預託する。
72		商工課	産学官連携交流促進支援事業			○	2,400	2,400	市内事業者が大学等と共同で実施する研究開発事業を支援する。
73		産業政策室	起業支援事業	新		○	7,500	12,826	起業・企業経営人材の育成、商店街等の空き店舗を活用した創業への支援、地域の農林水産物を活用して商品開発等を行う中小企業者等に対し、6次産業化支援補助金を交付する。また、令和6年度は、国の地域活性化起業人制度を活用し、専門人材を配置する。
74		観光交流推進室	まつり開催運営支援事業			○	17,450	16,450	三陸・大船渡夏まつり、碓石海岸観光まつり、盛町七夕まつり等の開催に係る負担金等。
75		観光交流推進室	外国人観光客受入対応事業			○	5,612	5,292	昨年度に引き続き、台湾で開催される旅行博に出展し、プロモーションを実施するほか、国際交流員に係る経費を支出する。
76		観光交流推進室	観光客誘致促進事業	新		○	33,850	34,800	観光客の増加及び滞在時間の延長を図るため、観光客誘致拡大や体験観光の推進、情報発信等の取組に関する業務を委託する。令和6年度は、地域おこし協力隊を配置し、SNSなどによる当市の観光情報や魅力の発信等を行う。
77		企業立地港湾課	路線廃止代替バス運行支援事業				34,000	30,000	市内バス路線を維持するため、運行において経常欠損が生じた場合に、乗合バス事業者に対して補助を行う（碓石線、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線）。
78		企業立地港湾課	交通体系整備事業	新・拡			255	7,032	市民の生活交通を確保するため、市内路線バス等について運行経路や料金設定の調査・研究等を行う、地域公共交通会議への負担金。令和6年度は、次期交通計画策定に向けた調査委託の実施と国の地域活性化起業人制度を活用し、専門家職員を配置する。
79		企業立地港湾課	公共交通確保事業	拡			4,600	5,400	市民の移動手段確保のため、タクシーチケット配布とともに、デマンド交通を運行する。令和6年度は、末崎地区において、デマンド交通実証実験を実施する。
80		企業立地港湾課	公衆トイレ維持管理事業	新			2,588	16,303	盛駅、陸前赤崎駅、綾里駅、恋し浜駅、甫嶺駅、三陸駅の各トイレを維持管理する。令和6年度は、綾里駅のトイレを改築する。
81	土木費	企業立地港湾課	コンテナ定期航路利用促進事業				20,000	20,000	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路を利用する荷主企業や航路運航事業者に対し、輸送費の一部を助成（利用奨励、大口荷主、内航船運航費）する。
82		企業立地港湾課	大船渡港高度利用運営費助成事業				15,000	15,000	コンテナ荷役クレーン等の設置管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」に対し、運営費の一部を支援する。
83		建設課	一般国道107号期成同盟会	新			50	1,415	東北横断自動車道に接続する道路の早期整備を求める要望団の運営経費。令和6年度は、一般国道107号期成同盟会決起大会を開催する。
84		建設課	道路・河川等維持補修事業				30,000	30,000	交通安全施設整備及び道路・水路の維持補修のほか、市道内未登記の測量調査を行う。
85		建設課	橋梁長寿命化事業				129,000	137,300	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図るため、耐震化しなければならない橋梁を整備する。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの  
 ※○印は、令和6年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

(単位：千円)

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R5事業費	R6事業費	事業内容
86	土木費	建設課	道路施設修繕事業				100,100	108,200	道路ストック点検とその結果に基づく要対策箇所（舗装・道路付属物・法面・土工構造物）である、田茂山明神前線や大野線等を修繕する。
87		建設課	通学路整備事業				180,900	153,100	通学路交通安全プログラムに基づき、野々田川口橋線、関谷轆轤石線、小石浜砂子浜線、中井下欠線、釜石沢線等を整備する。
88		建設課	社会資本総合整備事業				75,300	58,800	蛸ノ浦、吉浜大野、後ノ入地域の市道改良を行う。
89		建設課	河川改修事業				30,000	48,100	近年多発する異常気象による降雨時の大量出水等から、家屋の浸水等の被害を防ぐため、根白地内水路及び中野地内水路の整備工事を行う。
90		住宅管理課	空家等対策推進事業	拡			3,559	5,517	大船渡市空家等対策計画に基づき、利活用の促進及び管理不全な空家等の解消を図るため、改修・除却に要する費用の一部を補助するほか、空き家バンクを運営する。 令和6年度は、若者・移住者空き家取得奨励金について、交付要件を拡充する。
91		住宅管理課	市営住宅管理事業	新			145,973	93,316	市営住宅の維持管理経費。指定管理者による管理運営を行うほか、令和6年度は、後ノ入団地解体工事などを行う。
92		土地利用課	防災公園整備事業	新			120,148	47,148	防災拠点機能と市民に親しまれるレクリエーション機能を併せ持つ、おふなと防災公園を整備する。令和6年度は、おふなと防災公園のトイレ等新築工事を行う。
93		土地利用課	都市公園施設整備事業	新			0	29,466	赤崎公園・下平公園の園路のバリアフリー化及びトイレの水洗化を行う。
94		下水道事業所	都市計画総務費				630,254	481,569	下水道事業会計（公共下水道事業）への補助金・出資金。令和6年度は、下船渡・立根の管渠整備工事を行う。
95	消防費	防災管理室	常備消防費				729,514	1,083,833	大船渡地区消防組合及び岩手県防災ヘリコプター連絡協議会へ負担金を支出する。令和6年度は、大船渡地区消防組合において過疎債を充当して通信指令設備更新を行う。
96		防災管理室	防災関係事業	新			30,093	11,659	災害に強いまちづくりをより一層推進するため、防災訓練の実施や地域防災計画の見直し、防災学習館の運営、備蓄品の整備などを行う。令和6年度は、指定避難所（蛸ノ浦漁村厚生施設）における土砂災害対応の防護壁設置設計のほか、「祈りのモニュメント」の施設管理を行う。
97		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防水利関係）				36,632	24,338	消防施設（消防水利等）の充実を図るため、防火水槽設置工事（赤崎町蛸ノ浦）や消火栓の設置（9箇所）等を行う。
98	教育費	中央公民館	公民館費	新			15,167	48,321	中央公民館及び各地区公民館の維持管理を行う。令和6年度は、大船渡地区公民館の屋根改修工事を行う。
99		教育総務課	文化財保護費	新			2,528	21,211	綾里倉庫や埋蔵文化財収蔵施設等の維持管理を行う。令和6年度は、吉浜倉庫の解体工事を行う。
100		学校教育課	スクールバス運行事業（小学校）	新			31,583	40,246	スクールバス（赤崎小学校、越喜来小学校、綾里小学校、吉浜小学校）を運行する。令和6年度は、老朽化したスクールバス1台を更新する。
101		学校教育課	学校施設整備事業（小学校）	新			55,194	34,585	小学校施設の保守点検など維持管理を行う。令和6年度は、赤崎小学校・越喜来小学校に太陽光発電設備逆電力継電器設置等を行う。
102		学校教育課	教育振興費（小学校）	拡			14,153	51,329	授業に必要な消耗品等を購入する。令和6年度は、小学校教科書改訂のため、新たに教師用教科書・指導書・デジタル教科書を購入する。

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※○印は、令和6年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

(単位：千円)

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R5事業費	R6事業費	事業内容
103	教育費	学校教育課	教育設備、教材等整備事業（小学校）	拡			5,035	5,255	授業に必要な教材等を購入する。令和6年度は、学校図書の購入費用を増額する。
104		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（小学校）	新			38,645	46,788	学校のICT教育環境を整備する。令和6年度から導入する校務支援システムの運用保守を行う。
105		学校教育課	学校施設整備事業（中学校）	新			938,904	46,597	中学校施設の保守点検など維持管理を行う。令和6年度は、大森山岩石採取場法面緑化工事、大船渡中学校校舎等劣化診断、東朋中学校太陽光発電設備逆電力継電器設置等を行う。
106		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（中学校）	新			19,118	24,123	学校のICT教育環境を整備する。令和6年度から導入する校務支援システムの運用保守を行う。
107		北部学校給食センター	共同調理場費	拡			128,278	138,250	大船渡・大船渡北・末崎学校給食共同調理場の維持管理、給食の提供を行う。令和6年度は、児童生徒に係る賄材料費の物価高騰分を負担するほか、大船渡調理場のフライヤー等の更新を行う。
108		北部学校給食センター	北部給食センター運営事業	拡			202,730	183,786	北部給食センターの維持管理及び給食の提供を行う。令和6年度は、児童生徒に係る賄材料費の物価高騰分を負担する。
109	公債費	財政課	元金				2,055,557	2,020,988	既発債に係る地方債元金償還金
110		財政課	利子				92,856	103,062	既発債に係る地方債・一時借入金の利子償還金